

自衛消防



石油コンビナート等特別防災区域

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成21年4月1日現在で282隊、消防車両110台、自衛消防隊員数は兼任を含め20,684人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の約61%にあたる67台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、986,278ℓとなっており、その内訳は、たん白系が723,950ℓで73.4%を占め、以下、耐アルコール系162,276ℓ（16.5%）、合成界面活性系58,270ℓ（5.9%）、水成膜系41,782ℓ（4.2%）の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.5%にあたる961,966ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は86,463kgで、特別防災区域内では全体の87.2%にあたる75,356kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数（屋内消火栓を含む）は14,029基で、その内訳は消火栓が13,590基（96.9%）、次いで防火水槽279基（2.0%）、プール・工業用水等160基（1.1%）の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,480基で60.4%を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区（川崎市・横浜市）」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法（消防法、高圧ガス保安法）で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km²で当該区域内には55の特定事業所（第1種事業所28、第2種事業所27）があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区（浮島・千鳥・扇町・扇島）には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット（大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車）が2組、2点セット（大型化学高所放水車・泡原液搬送車）4組、大型化学消防車4台、大型高所粉末化学車1台、甲種普通化学消防車11台、オイルフェンス展張船2隻、油回収装置1基等のほか7事業所に流出油等防止堤、36事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織（陸上、海上）に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっていきます。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成21年4月1日現在）

区分	合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内		
		特別防災区域	その他の区域									
自衛消防隊数	282	102	9	46	13	41	18	10	29	14		
消防隊員数	合計	20,684	4,768	529	2,007	887	8,128	634	973	1,940	818	
	自衛消防隊員数	専任	529	79	36	39	153	115	-	-	101	6
		兼任	18,002	2,536	493	1,968	734	8,013	634	973	1,839	812
	防災要員数	専任	318	318	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,835	1,835	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車両等	合計	110	67	6	2	6	8	10	-	8	3	
	化学車	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通ポンプ車	小計	8	1	1	1	1	2	-	-	1	1
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	8	1	1	1	1	2	-	-	1	1
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の車両	小計	80	44	5	1	5	6	10	-	7	2
		水槽付ポンプ車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
小型動力ポンプ		52	25	3	1	5	2	7	-	7	2	
手引動力ポンプ	15	6	2	-	-	4	3	-	-	-		
大型消火器	合計	5,164	3,584	84	270	189	626	105	92	144	70	
	粉末	4,503	3,273	61	171	132	580	65	66	119	36	
	泡	109	108	-	-	-	-	1	-	-	-	
	炭酸ガス	178	92	-	59	-	27	-	-	-	-	
その他	374	111	23	40	57	19	39	26	25	34		

（注）高所放水車には、大型化学高所放水車5台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計		986,278	961,966	-	10,780	1,250	5,820	2,012	-	2,250	2,200
	3% 小計		779,408	760,896	-	5,080	1,250	5,820	2,012	-	2,250	2,100
	6% 小計		206,870	201,070	-	5,700	-	-	-	-	-	100
	た ん 白	3%	674,910	672,970	-	800	-	40	800	-	-	300
		6%	49,040	49,040	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	27,622	17,740	-	4,280	950	540	1,212	-	1,100	1,800
		6%	14,160	14,160	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	40,970	34,280	-	-	300	5,240	-	-	1,150	-
		6%	17,300	16,600	-	600	-	-	-	-	-	100
	耐アルコール	3%	35,906	35,906	-	-	-	-	-	-	-	-
6%		126,370	121,270	-	5,100	-	-	-	-	-	-	
合 計			86,463	75,356	65	4,762	503	5,215	-	-	67	495
重炭酸ナトリウム			10,038	9,790	-	248	-	-	-	-	-	-
重炭酸カリウム			41,360	41,360	-	-	-	-	-	-	-	-
リン酸塩類等			35,065	24,206	65	4,514	503	5,215	-	-	67	495
流出油処理剤 (ℓ)			66,556	66,556	-	-	-	-	-	-	-	-
オイルフェンス (m)			31,256	31,256	-	-	-	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
				特別防災区域	その他の区域								
合 計			14,029	8,480	168	1,269	846	1,374	605	285	707	295	
消 防 水 利	消 火 栓	小 計		13,590	8,202	163	1,245	815	1,331	590	277	680	287
		屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	6,215	5,747	16	143	97	171	18	9	10	4
			地下式	120	80	-	-	15	7	5	3	9	1
	屋 内 消 火 栓		7,255	2,375	147	1,102	703	1,153	567	265	661	282	
	防 火 水 槽	小 計		279	164	5	22	31	24	10	7	12	4
		40 m ³ ~ 100 m ³		174	94	4	15	20	15	7	6	9	4
100 m ³ 以上		105	70	1	7	11	9	3	1	3	-		
プール・工業用水等 (100 m ³ 以上)		160	114	-	2	-	19	5	1	15	4		
装 備	ホ ー ス (60 mm 以 上)		13,848	11,693	54	433	391	451	76	18	54	678	
	泡 放 射 砲		46	37	-	-	-	2	-	-	-	7	
	ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル		1,292	1,290	-	-	-	2	-	-	-	-	
	耐 熱 服		151	146	1	-	-	4	-	-	-	-	
	防 火 衣		1,350	1,112	17	27	76	41	24	-	11	42	
	油 吸 着 剤		4,434	4,249	-	-	185	-	-	-	-	-	
	呼 吸 器	空 気	687	515	1	15	115	16	7	-	7	11	
酸 素		28	27	-	1	-	-	-	-	-	-		

臨港地域における企業間の防災組織

(平成21年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和52年7月13日	41
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	25
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防 災協議会規約	昭和42年1月27日	25
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和40年4月1日	15事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎支部 大川・白石 ・田辺新田地区会	川崎支部 大川・白 石・田辺新田地区会 規約	昭和54年4月1日	15
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	5 (横浜市域) 2社を含む
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成12年4月1日	19 (浮 島2 千 鳥8 水 江2 扇 町4 扇 島2 東扇島1)

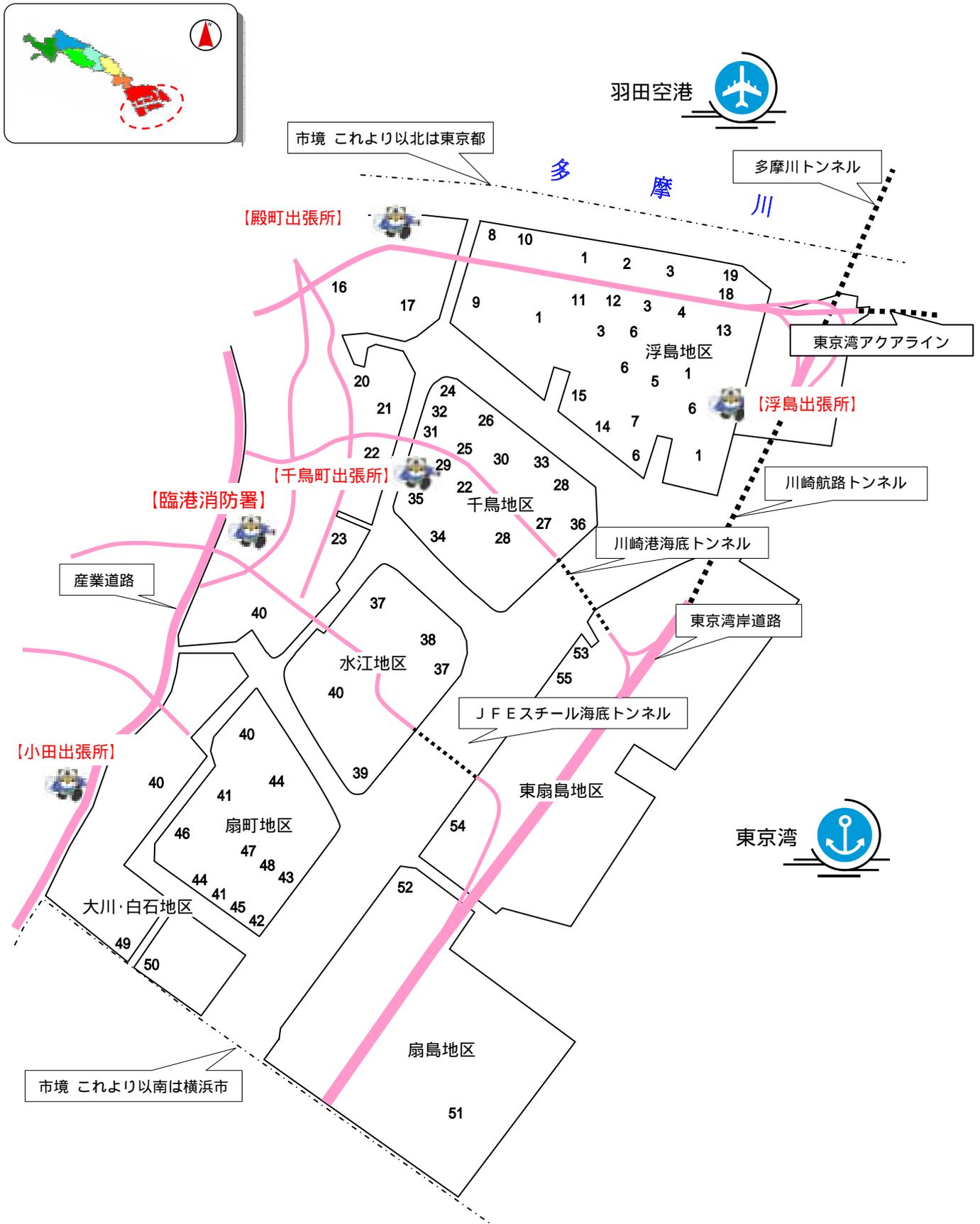
石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分			合 計	浮 島	千 鳥	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島
たん 白泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	672,970	213,340	180,940	79,818	127,392	11,500	26,680	33,300
		6%	49,040	14,120	34,920	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	56,800	11,700	7,800	8,000	29,300	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	415,710	154,900	105,720	44,318	58,492	7,300	20,280	24,700
		6%	48,820	13,900	34,920	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	200,460	46,740	67,420	27,500	39,600	4,200	6,400	8,600	
	6%	220	220	-	-	-	-	-	-	
水 成膜 泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	17,740	3,920	10,600	-	2,020	1,200	-	-
		6%	14,160	6,060	5,800	-	1,700	600	-	-
	自 動 車 積 載	3%	1,900	500	-	-	1,400	-	-	-
		6%	500	-	-	-	-	500	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	10,200	3,400	5,000	-	600	1,200	-	-
		6%	5,200	1,500	2,000	-	1,700	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	5,640	20	5,600	-	20	-	-	-	
	6%	8,460	4,560	3,800	-	-	100	-	-	
合 成界 面活 性泡 消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	34,280	820	8,200	3,600	-	-	21,660	-
		6%	16,600	16,600	-	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	4,600	300	-	700	-	-	3,600	-
		6%	1,800	1,800	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	29,160	400	8,200	2,500	-	-	18,060	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	520	120	-	400	-	-	-	-	
	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐 アル コ ール 泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	35,906	9,200	22,106	-	4,600	-	-	-
		6%	121,270	38,380	70,890	-	11,200	800	-	-
	自 動 車 積 載	3%	3,800	-	3,800	-	-	-	-	-
		6%	2,700	-	2,700	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	27,906	9,000	15,706	-	3,200	-	-	-
		6%	71,650	36,180	23,470	-	11,200	800	-	-
容 器 貯 蔵	3%	4,200	200	2,600	-	1,400	-	-	-	
	6%	46,920	2,200	44,720	-	-	-	-	-	
粉 末 消 火 薬剤 (kg)	合 計		75,356	2,756	16,248	2,130	-	2,740	-	51,482
	自 動 車 積 載		2,000	-	-	-	-	-	-	2,000
	固 定 消 火 設 備		63,441	2,196	12,415	2,130	-	2,000	-	44,700
	容 器 貯 蔵		9,915	560	3,833	-	-	740	-	4,782
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)			66,556	22,012	17,682	12,642	8,466	18	3,000	2,736
オ イ ル フ ェ ン ス(m)	B		29,396	10,336	6,420	3,220	4,280	-	3,940	1,200
	A		1,860	180	160	120	720	60	400	220

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成21年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成21年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名	
浮島	1	①	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場・ 日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	千	29	①	(株)日本触媒川崎製造所千島工場	
	2	①	日本ユニカー(株)川崎工業所		30	①	日本ポリエチレン(株)川崎工場(千島地区) (東燃化学(株)千島工場・日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	
	3	①	セントラル硝子(株)川崎工場		31	2	日本乳化剤(株)川崎工場	
	4	①	日本ブチル(株)		32	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千島)	
	5	①	日本合成アルコール(株)川崎工場		33	2	日油(株)川崎事業所	
	6	①	新日本石油精製(株)川崎製造所浮島地区 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(浮島地区)を含む)		鳥	34	2	日本合成樹脂(株)
	7	①	(株)日本触媒川崎製造所浮島工場	35		2	サンケミカル(株)川崎工場	
	8	2	花王(株)川崎工場	36		2	東京電力(株)西火力事業所 川崎火力発電所	
	9	2	(株)東芝浜川崎工場	水江	37	①	東亜石油(株)京浜製油所水江工場 (株)ジェネックスを含む)	
	10	2	日新倉庫(株)川崎営業所		38	①	(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地	
	11	2	新日本理化(株)川崎工場		39	1	出光ルブテクノ(株)	
	12	2	ヴイテック(株)川崎工場		40	2	JFEスチール(株)東日本製鉄所 (京浜地区)・川崎地区	
	13	2	興和油化工業(株)川崎工場		扇	41	①	昭和電工(株)川崎事業所
	14	2	日新瓦斯(株)川崎事業所			42	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	15	2	新栄運輸(株)川崎化成成品油槽所	43		1	新日本石油(株)川崎事業所	
	16	①	川崎オキシトン(株)川崎工場	44		①	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)	
	17	2	(株)YAKIN川崎	45		2	昭和炭酸(株)川崎工場	
	18	2	ブルーエクスプレス(株) 関東営業部横浜営業所	町		46	2	三友プラントサービス(株)川崎工場
	19	2	日本コンセプト(株)京浜支店		47	2	ペトリファインテクノロジー(株)	
千島	20	①	日本ゼオン(株)川崎工場	48	2	川崎天然ガス発電(株)川崎天然ガス発電所		
	21	①	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	大川・白石	49	2	三和倉庫(株)川崎事業所	
	22	①	新日本石油精製(株)川崎製造所川崎地区 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(南地区)・ 東邦(株)川崎工場・サンアロマー(株)製造本部川崎工場を含む)		50	2	昭和電工(株)川崎事業所(大川)	
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所	扇島	51	①	JFEスチール(株)東日本製鉄所(京浜地区) ・扇島地区(株)JFEサンソセンター 京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)	
	24	1	三菱化学物流(株)川崎油槽所		52	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島地区)	
	25	1	日本ヴォパック(株)川崎事業所	東扇島	53	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (東扇島地区)	
	26	①	昭和電工(株)川崎事業所(千島)		54	2	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所	
	27	1	東京油槽(株)		島	55	2	(株)日新 東扇島物流センター
	28	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所					

(注) 種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織に

区分	3点セット						高大型放水化学車	普通化学車				消防ポンプ車				放普通水高車所		
	大型化学車		大型高所放水車		泡原液搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有			
合計	2	6	2	2	6	6	5	12	11	-	3	1	1	-	-	-	-	
共同防災組織	小計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	
	陸	浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	上	千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		扇町地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
		扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	海	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	上	川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自衛防災組織	小計	-	2	-	-	1	1	2	9	10	-	3	1	1	-	-	-	-
	浮島地区	-	2	-	-	-	-	-	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-
	水江地区	-	-	-	-	1	1	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-
	扇町地区	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	東扇島地区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
 2 東西オイルターミナル(株)は、千鳥地区に編入しています。
 3 () 内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
 4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。
 5 大型化学車を現有することにより、甲種普通化学車を備え付けているものとみなす規定があります。
 6 東扇島地区の車両は、大型高所粉末化学車になります。

における防災資器材等の現況

(平成21年4月1日現在)

(可搬式放水砲 (三三 千型))	(可搬式放水砲 (二二 千型))	可搬式放水銃	耐熱服		酸素呼吸器又は 空気呼吸器又は		オイルフェンス 張船ス		油回収装置		泡原液 (kℓ)		オイルフェンス (km)		防災要員				
			法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有			
			法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定
6	22	-	6	13	140	19	120	19	345	1	2	1	1	218.16	530.95	13.50	27.00	181	1,685 (267)
5	5	-	-	3	10	8	9	8	14	1	1	-	-	78.48	87.74	1.08	1.08	39	173 (40)
5	5	-	-	3	10	8	9	8	14	-	-	-	-	78.48	87.74	-	-	35	167 (36)
2	2	-	-	2	9	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	100 (17)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	5	19 (5)
1	1	-	-	1	1	2	3	2	3	-	-	-	-	18.72	26.28	-	-	8	30 (8)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18 (6)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
1	17	-	6	10	130	11	111	11	331	-	1	1	1	139.68	443.21	12.42	25.92	142	1,512 (227)
-	-	-	2	3	51	3	30	3	69	-	1	1	1	22.68	157.46	1.89	10.16	50	573 (83)
-	11	-	-	3	56	3	50	3	142	-	-	-	-	52.92	81.24	4.86	5.36	44	575 (61)
1	2	-	1	2	10	3	10	3	50	-	-	-	-	18.72	88.14	1.35	2.82	12	93 (23)
-	3	-	2	2	6	2	7	2	36	-	-	-	-	22.68	60.51	2.16	4.28	22	185 (40)
-	-	-	-	-	2	-	3	-	15	-	-	-	-	-	8.50	-	0.06	4	30 (6)
-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	21 (6)
-	1	-	-	-	3	-	10	-	19	-	-	-	-	7.56	13.70	0.81	1.20	6	35 (8)

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成21年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備		
合 計	55	19	7	(1)	36	(3)	55	-	
第1種小計	28	19	7	(1)	28	-	28	-	
第2種小計	27	-	-	-	8	(3)	27	-	
浮 島	計	19	8	2	(1)	10	-	19	-
	第1種	8	8	2	(1)	8	-	8	-
	第2種	11	-	-	-	2	-	11	-
千 鳥	計	17	6	1	-	14	(1)	17	-
	第1種	11	6	1	-	11	-	11	-
	第2種	6	-	-	-	3	(1)	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	8	2	1	-	4	-	8	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	5	-	-	-	1	-	5	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	計	3	-	1	-	2	(1)	3	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。